

参考

収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決算額(A)	補正予算額(B)	当初予算額(C)	差異(A)－(B)
I 収入の部				
1 会費及び分担金収入	59,950,000	66,450,000	66,450,000	△ 6,500,000
2 寄附金収入	600,000	600,000	600,000	0
3 業務受託収入	6,898,032	5,330,000	5,330,000	1,568,032
4 基本財産運用収入	18,304,415	17,000,000	17,000,000	1,304,415
5 特定資産利息収入	905,700	1,000,000	1,000,000	△ 94,300
6 雑収入 (受取利息)	22,673	80,000	80,000	△ 57,327
7 事業活動準備引当資産取崩収入	17,000,000	20,490,000	10,490,000	△ 3,490,000
8 債券売却収入	8,092,852	0	0	8,092,852
当期収入合計 (A)	111,773,672	110,950,000	100,950,000	823,672
前期繰越収支差額	3,052,395	1,500,000	1,500,000	1,552,395
収入合計 (B)	114,826,067	112,450,000	102,450,000	2,376,067
II 支出の部				
1 事業費支出	96,772,758	99,000,000	89,000,000	△ 2,227,242
(1) 航行援助施設基金協力業務	41,539,224	46,500,000	46,500,000	△ 4,960,776
① 基金への拠出	24,030,000	30,600,000	30,600,000	△ 6,570,000
② 基金委員会関係業務	5,525,909	5,760,000	5,760,000	△ 234,091
③ 業務検査業務	11,983,315	10,140,000	10,140,000	1,843,315
(2) 国際的な技術協力関係業務	48,864,120	45,630,000	35,630,000	3,234,120
① 技術協力業務	9,484,675	11,270,000	11,270,000	△ 1,785,325
② 国際会議関連業務	9,151,785	9,360,000	9,360,000	△ 208,215
③ 水路測量協力	30,227,660	25,000,000	15,000,000	5,227,660
(3) 調査研究業務	6,369,414	6,870,000	6,870,000	△ 500,586
2 管理費支出	12,352,129	11,950,000	11,950,000	402,129
3 退職給付引当資産取得支出	2,000,000	0	0	2,000,000
当期支出合計 (C)	111,124,887	110,950,000	100,950,000	174,887
当期収支差額 (A)－(C)	648,785	0	0	648,785
次期繰越収支差額 (B)－(C)	3,701,180	1,500,000	1,500,000	2,201,180

2. 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	26年度(A)	25年度(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	18,304,415	15,648,467	2,655,948
特定資産運用益	905,700	441,883	463,817
受取会費	2,600,000	2,600,000	0
賛助会員受取会費	2,600,000	2,600,000	0
事業分担金	57,350,000	64,250,000	△ 6,900,000
受取寄付金	600,000	600,000	0
業務受託収益	6,898,032	5,243,200	1,654,832
業務受託収益	3,500,000	3,700,000	△ 200,000
航行援助施設基金検査業務収益	3,398,032	1,543,200	1,854,832
雑収益	22,673	81,766	△ 59,093
受取利息	22,673	81,766	△ 59,093
経常収益計	86,680,820	88,865,316	△ 2,184,496
(2) 経常費用			
事業費	96,772,758	84,835,587	11,937,171
マラッカ・シンガポール海峡の航行援助施設基金協力業務	41,539,224	56,950,621	△ 15,411,397
マラッカ・シンガポール海峡の技術協力関係業務	48,864,120	21,268,572	27,595,548
マラッカ・シンガポール海峡における航行安全に係る調査業務	6,369,414	6,616,394	△ 246,980
管理費	12,352,129	12,186,347	165,782
人件費	7,426,269	7,398,440	27,829
事務所費	1,490,948	1,926,618	△ 435,670
事務費等	3,434,912	2,861,289	573,623
退職引当金繰入額	2,000,000	1,433,750	566,250
経常費用計	111,124,887	98,455,684	12,669,203
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,444,067	△ 9,590,368	△ 14,853,699
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	△ 24,444,067	△ 9,590,368	△ 14,853,699

科 目	26年度(A)	25年度(B)	増減(A-B)
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有価証券（基本財産）売却益	8,092,852	200,000	7,892,852
経常外収益計	8,092,852	200,000	7,892,852
(2) 経常外費用			
基本財産評価損	1,786,895	18,197,812	△ 16,410,917
経常外費用計	1,786,895	18,197,812	△ 16,410,917
当期経常外増減額	6,305,957	△ 17,997,812	24,303,769
当期一般正味財産増減額	△ 18,138,110	△ 27,588,180	9,450,070
一般正味財産期首残高	951,831,642	979,419,822	△ 27,588,180
一般正味財産期末残高	933,693,532	951,831,642	△ 18,138,110
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	933,693,532	951,831,642	△ 18,138,110

科 目	当年度	前年度	増 減
事務所費		2,066,874	△ 2,066,874
事務費		414,313	△ 414,313
会議費		329,331	△ 329,331
交際費		37,240	△ 37,240
諸会費		446,895	△ 446,895
雑費		381,759	△ 381,759
什器備品原価償却費		9,078	△ 9,078
経常費用計		117,963,306	△ 117,963,306
当期経常増減額		△9,209,727	9,200,727
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
保険金		8,000,000	△ 8,000,000
事業準備引当金取崩額		3,500,000	△ 3,500,000
経常外収益計		11,500,000	△ 11,500,000
(2) 経常外費用		2,500,000	△ 2,500,000
退職引当金繰入額		2,500,000	△ 2,500,000
経常外費用計		2,500,000	△ 2,500,000
当期経常外増減額		9,000,000	△ 9,000,000
当期一般正味財産増減額		△209,727	200,649
一般正味財産期首残高		932,604,880	△ 932,604,880
一般正味財産期末残高		932,395,153	△ 932,395,153
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額		0	0
指定正味財産期首残高		0	0
指定正味財産期末残高		0	0
Ⅲ 正味財産期末残高		932,395,153	△ 932,395,153

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手許保管	運転資金として	249,666	
		普通預金	運転資金として	13,153,357	
	投資信託	三井住友銀行東京公務部	(外貨預金)	11,385,654	
		三井住友銀行東京公務部		557	
		三井銀行日比谷支店		55,099	
		三菱銀行虎ノ門支店		1,543,076	
		みずほ銀行虎ノ門支店		168,971	
		野村証券 FFF		152,838	
	定期預金	野村証券 MMF		71	
		みずほ銀行虎ノ門支店		324,558	
仮払金			30,000		
未収金	当会事務所	マラッカ・シンガポール海峡航行安全 に関わるわが国からの技術協力事業 支援協力対価	29,302,250		
流動資産合計				43,212,740	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	運用益は主として管理運営費(法人 会計費)の財源として使用している。	882,760,000	
		特定資産	シルフリミット・シリーズ		382,760,000
			フイラント 地方金融公社		100,000,000
			ドイツ復興金融公庫債		100,000,000
			オーストラリア・モソウエル銀行債		100,000,000
			スウェーデン輸出信用銀行債		100,000,000
			エルバンク		100,000,000
		退職給付引当資産	役員1名、職員2名に対する退職金 の支払いに備えている引当金	27,938,110	
		事業活動準備引当 資産	投資信託(野村FFF)		27,938,110
			シルフリミット・シリーズ	公益事業実施に際して安定的運営 のための引当資産である	38,281,288
投資信託(野村FFF)	15,453,105				
投資信託(野村MMF)	13,773,663				
普通預金	54,520				
三井住友銀行東京公務部		9,000,000			
その他固定資産	什器備品	当会事務所	公益目的保有財産であり、公益 目的事業に使用している。	47,064	
	会議用テーブル	当会事務所	公益目的保有財産であり、公益 目的事業に使用している。	8,904,000	
固定資産合計				957,930,462	
資産合計				1,001,143,202	
(流動負債)	未払金		マラッカ・シンガポール海峡航行安全 に関わるわが国からの資金協力	38,448,000	
	預り金	社会保険料等の預り額	役職員、嘱託に係る社会保険料、地 方税の預り分	1,063,560	
流動負債合計				39,511,560	
(固定負債)	退職給付引当金		役職員に対するもの	27,938,110	
固定負債合計				27,938,110	
負債合計				67,449,670	
正味財産				933,693,532	

財務諸表に対する注記

1) 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- i 満期保有目的の債券・・・取得価額による原価法を採用している。
なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法を適用していない。
- ii その他の有価証券・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

② 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・職員、役員の期末退職給付の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	25 年度末残高	26 年度増加額	26 年度減少額	26 年度末残高
基本財産				
投資有価証券	884, 546, 895	984, 546, 495	986, 333, 390	882, 760, 000
特定資産				
退職給付引当資産	25, 938, 110	2, 000, 000	0	27, 938, 110
事業活動準備引当資産	55, 281, 288	0	17, 000, 000	38, 281, 288
小 計	81, 219, 398	2, 000, 000	17, 000, 000	66, 219, 398
合 計	965, 766, 293	986, 546, 495	1, 003, 333, 390	948, 979, 398

3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	26年度末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	882,760,000	0	(882,760,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	27,938,110	0	0	(27,938,110)
事業活動準備引当 資産	38,281,288	0	(38,281,288)	0
小 計	66,219,398	0	(38,281,288)	(27,938,110)
合 計	948,979,398	0	(921,041,288)	(27,938,110)

4) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
エルバンク	100,000,000	100,680,000	680,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	100,070,000	70,000
オーストラリア・コモンウェルス銀行	100,000,000	96,360,000	△3,640,000
フィラント [®] 地方金融公社	100,000,000	84,220,000	△15,780,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	100,070,000	70,000
合 計	500,000,000		△18,600,000

5) その他

- i 未収金 29,302,250 円については、事業分担金 24,000,000 円及び業務協力依頼による収益が 3,500,000 円、航行援助施設基金受託金 1,802,250 (US\$15,000x@120.15) である。
- ii 未払金 38,448,000 円については、航行援助施設基金 24,030,000 円 (US\$200,000x@120.15) 及び水路測量協力費 14,418,000 (US\$120,000x120.15) への拠出費である。

附属明細書

- (1) 基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記及び財産目録に明細を記載しているので省略する。
- (2) 引当金の明細は、財務諸表の注記及び財産目録に明細を記載しているので省略する。